

令和 5 年度事業計画

近年の地球温暖化の進行や豪雨災害の頻発等を背景として、二酸化炭素の吸収・固定や国土保全など、公益的機能を有する森林の各種機能への国民の期待が高まっており、森林整備・保全の推進が強く望まれている。

中でも、豊富な森林資源を循環利用し、新たな木材需要の創出や国産材の安定的・効率的な供給体制の構築等に向けた「林業の成長産業化」では、森林施業の集約化はもとより、再生産の前提となる低コスト化、ICT 技術の導入等による効率化など、林業・木材産業のスマート化を進めてきており、その基盤となるのが森林・林業に関する技術であり、そこでは、航空レーザ計測データの活用が欠かせない技術手法となっている。

また、近年全国各地で集中豪雨や台風、地震等による大規模な山地災害等が発生し、尊い命を奪うと共に、家屋・公共施設等への甚大な被害をもたらす激甚な山地災害等に対応するため、森林整備や治山対策による国土強靱化対策を強力に進めているが、ここでも航空レーザ計測を活用した技術が求められている。

このような認識のもと、本協会としては、航空レーザ計測の着実な推進のほか、レーザ解析技術、森林資源の把握、山林の境界明確化など森林分野における測量技術、情報通信技術への取組みを引き続き進めることとする。

(1) 調査・研究・開発活動の推進

専門部会(新技術開発等検討会)の積極的な活動に努め、以下の検討を進める。

ア.航空レーザ計測の解析

森林資源の効率的な把握等を図るため、航空レーザの解析の標準化を推進し、活用を促す。

イ.航空レーザデータの更新

森林分野における航空レーザ計測データは、既に 10 年を経過する地域もあり、計測データの更新が必要な状況にある。そこで、更新手法やニーズ、予算に合わせた手法について検討する。

ウ.航空レーザデータの多目的活用

既に計測された航空レーザデータ又は新規に計画の航空レーザデータを活用した標準的な利活用事例（路網計画、治山計画、境界明確化等）を整理する。

エ.会員の技術や実績（ノウハウ）で林野庁の施策を支援

林野庁の施策や事業に対して積極的に提案し参画することで、林野行政の支援に供するとともに、業界の技術を活用できる新たな市場を創出する。

(2) 講習会、講演会等の開催

前年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止したことから、今年度は開催に向けた検討を行い、関係者の技術、知見の向上に努める。

(3) 普及啓蒙活動

ア.新技術研修（勉強会）

山林境界明確化やドローン写真（レーザ）などの座学・現場学習など状況を踏まえた研修（勉強会）等を計画する。

イ.会員間の情報の交換

地方会員と本部の情報交換を目的に、地域、ブロックを単位として地方会員との意見交換や要望の聴取等の機会を企画する。

(4) 情報活動の推進

ア.林野庁との意見交換会

当該業界に対する技術的な要望等の意見・情報交換に努める。

イ.各種情報の収集

森林測量に関する各種情報の収集、提供に努める。

(5) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等の遵守

会員に対して、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」その他法令の遵守について啓発する。

(6) その他

協会運営経費の節減と適切な執行に努める。